

【概況】

1 内政

- (1) 情報通信関連政令の公布
- (2) 自営業関連政令の公布
- (3) 中小零細企業関連政令の公布
- (4) 非農業組合関連政令の公布
- (5) 情報・社会通信庁創設
- (6) 仮想通貨に関する中央銀行決定

2 外交

- (1) ロドリゲス外務大臣の「原爆の日」に関するツイッター
- (2) ディアスカネル大統領の「原爆の日」に関するツイッター
- (3) 米国による新たな制裁の発表（その1）
- (4) 米国による新たな制裁の発表（その2）
- (5) マレー首相のユーラシア経済評議会会合出席
- (6) ベトナムとの首脳電話会談
- (7) ディアスカネル大統領と米国在住キューバ人活動家の会談
- (8) ロシアとの首脳電話会談
- (9) 中国との首脳電話会談
- (10) ネメ・アルゼンチン外務副大臣の訪問

3 新型コロナウイルス

- (1) 新型コロナウイルス感染状況等（※8月31日23：59時点、保健省発表）
- (2) キューバにおけるワクチン開発
- (3) デルタ株拡大
- (4) ヘンリー・リーブ国際医療団の派遣

【本文】

1 内政

- (1) 情報通信関連政令の公布

17日、「電気通信、情報・通信技術及び無線領域に関する政令（第35／2021号）」及び関連法令が官報に掲載された。この政令は、通信分野に関する初めての政令で、通信分野の政策に対する法的枠組みを与え、情報・通信技術を革命を守る手段として利用する

ことに寄与し、国内での無線領域に対する主権を強化するとともに、情報・通信技術や無線を安全、国家防衛及び社会秩序などに反するために利用されないよう、サイバーセキュリティを高めるとしている。

#### (2) 自営業関連政令の公布

19日、「自営業の運営に関する政令（第44/2021号）」及び関連法令が官報に掲載された。同政令により、自営業者が雇用できる労働者は家族を除いて3名となるなど、より具体的に規定されることとなった。また、関連法令として、自営業として許可されない業種リストが掲載された（同リストは以下の中小零細企業及び非農業組合に対しても有効なもの）。官報掲載30日後に発効する。

#### (3) 中小零細企業関連政令の公布

19日、「中小零細企業に関する政令（第46/2021号）」及び関連法案が官報に掲載された。同政令は、中小零細企業に関する初めて出された政令で、零細企業（従業員1～10名）、小規模企業（同11～35名）、中規模企業（同36～100名）に対して法人格を与えるもの。官報掲載30日後に発効する。

#### (4) 非農業組合関連政令の公布

19日、「非農業組合に関する政令（第47/2021号）」及び関連法案が官報に掲載された。同政令により、非農業組合（CNA）設立を許可する主体が閣僚評議会から経済企画省に移管される。官報掲載30日後に発効する。

#### (5) 情報・社会通信庁創設

24日、「情報・社会通信庁創設に関する政令（第41/2021号）」及び関連法案が官報に掲載された。同政令により、キューバ国営ラジオ・テレビ協会（ICRT）が廃止され、新たに情報・社会通信庁（Instituto de Informacion y Comunicacion Social）が創設される。同庁は、これまでICRTが所掌していたラジオ及びテレビに加え、グラマ紙を始めとする紙媒体やCubadebateを始めとするインターネット媒体での報道を所掌する機関を立ち上げるもの。

#### (6) 仮想通貨に関する中央銀行決定

26日、仮想通貨に関する中央銀行決定（第215/2021号）が官報に掲載された。同決定は、キューバ国内における仮想通貨の利用に関する規則を定めたもので、仮想通貨の利用には中央銀行の許可が必要となる。官報掲載20日後に発効する。

## 2 外交

### (1) ロドリゲス外務大臣の「原爆の日」に関するツイッター

6日、ブルーノ・ロドリゲス外務大臣は、広島原爆ドームの写真とともに、フィデル・カストロの言葉を引用する形で「世界は人類という種の存続という最も重要な大義を守らなければならない（中略）核兵器のある世界は存在しえない。核兵器と平和は両立しえないことは、誰もが立証できる。」と自身のツイッターに投稿した。

また、9日にも同様のツイッターを投稿した。

### (2) ディアスカネル大統領の「原爆の日」に関するツイッター

9日、ミゲル・ディアスカネル大統領は、原爆の写真とともに、フィデル・カストロの言葉を引用する形で、「無実の市民を犠牲にするいかなる形式の戦争にはぜったいに同意できない。広島及び長崎において米国が爆発させた、高齢者、女性及び子供に対するテロ行為である2つの原爆を誰も正当化できない。」と自身のツイッターに投稿した。

### (3) 米国による新たな制裁の発表（その1）

13日、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、7月11日に起きたデモに対する政府の取り締まりを受け、ロマリコ・ソトマヨール内務省政策局長及びペドロ・マルティネス国家革命警察政策局長を新たに制裁対象に指定したことを発表した。これに対し、ロドリゲス外務大臣は、対キューバ封鎖を維持するための不正と偽りに慣れた政府による二重規範であるとツイッター上で非難した。

### (4) 米国による新たな制裁の発表（その2）

19日、アレハンドロ・マヨルカス米国土安全保障長官は、7月11日に起きたデモに対する政府の取り締まりを受け、ロベルト・レグラ革命軍事省作戦局長（参謀本部次長）、アンドレス・ゴンサレス中央軍司令官及びアベラルド・ヒメネス内務省刑務所施設局長を新たに制裁対象に指定したことを発表した。これに対し、ロドリゲス外務大臣は、米国政府は革命軍事省及び内務省高官を制裁する倫理的権威に欠けており、キューバやキューバ国民を攻撃し経済封鎖を強化するという米国による意図を拒絶するとツイッター上で非難した。

### (5) マレーロ首相のユーラシア経済評議会会合出席

20日、マレーロ首相はハイブリッド形式で開催されたユーラシア経済評議会会合にオンラインで出席し、概要以下の演説を行った。

ア キューバに対する米国による経済封鎖は強化されており、バイデン政権もそれを維持どころかさらに強化している状況。その中で、国連総会における「米国による対キュー

バ経済制裁終了の必要性」決議への各国の支持に謝意を表す。

イ キューバ国民及び政府を代表して、食糧や医薬品の供与を始めとする様々な支援に感謝する。

ウ キューバは、ユーラシア諸国の企業家が、キューバにおける炭化水素資源開発、医薬品・バイオ技術産業、農業、運輸及び鉱業分野への投資計画に積極的に参加することへの関心を有している。また、医療観光を始めとする観光分野における関係強化にも取り組みたい。

エ 2025年までのユーラシア経済統合発展戦略に対する協力を繰り返すとともに、キューバとユーラシア経済委員会との覚書を遂行するため、2021年から2026年の共同協力計画への取り組みを強調する。

#### (6) ベトナムとの首脳電話会談

23日、ディアスカネル共産党第一書記兼大統領は、グエン・スアン・フック・ベトナム国家主席と電話会談を行った。両首脳は、ホー・チ・ミン、フィデル及びラウルによって創出されたキューバとベトナムの特別な関係を強調するとともに、新型コロナウイルス感染による困難や制限は両国の政策対話及び相互連帯を維持することを妨げなかったとの見方で一致した。また、ディアスカネル大統領は、ベトナムからの1万2千トンのコメの供与に謝意を表した。さらに、同電話会談でベトナム側が新型コロナ・ワクチンの供給及び技術移転を要請したのに対し、キューバ側はワクチン供給及びワクチン生産に向けた専門家を派遣する用意があると回答したと報じられた。

#### (7) ディアスカネル大統領と米国在住キューバ人活動家の会談

25日、ディアスカネル共産党第一書記兼大統領は、米国からキューバへの連帯を促進する団体である「プエンテス・デ・アモール（愛の架け橋）」のカルロス・ラソ代表と会談した。ディアスカネル大統領は会談後、「(ラソ代表は) 祖国に対する愛で、愛の架け橋（プエンテス・デ・アモール）をかけ続けている。キューバは海外在住キューバ人との結びつきを強化していく。」と自身のツイッターに投稿した。

#### (8) ロシアとの首脳電話会談

25日にミゲル・ディアスカネル大統領は、ウラジーミル・プーチン・ロシア大統領と電話会談を行った。両者は良好な二国間関係について意見交換するとともに、キューバとロシアを結ぶ歴史的な関係を強調した。また、二国間の経済、貿易、金融及び協力関係を強化する意志を再確認した。さらに、ディアスカネル大統領は、新型コロナウイルス対策へのロシアによる支援に対し、キューバ国民及び政府からの深甚なる謝意を表明した。

### (9) 中国との首脳電話会談

29日、ミゲル・ディアスカネル共産党第一書記兼大統領は、習近平・中国共産党総書記兼国家主席と電話会談を行った。ディアスカネル大統領は、習主席に対して新型コロナウイルス感染拡大当初からの支援と連帯に謝意を表明した。また、両者は二国間関係発展に重要な進展があったことで一致するとともに、国際会議における立場の一致を強調した。さらに、両者は政治的な相互信頼及び考えや目的の一致を基礎とした両党間の緊密な関係を評価した。なお、今回の電話会談は、2021年5月に続き、両者が意見交換する本年2回目の電話会談となった。

### (10) ネメ・アルゼンチン外務副大臣の訪問

30日、ロドリゲス外務大臣は、キューバを訪問中のホルヘ・ネメ・アルゼンチン外務副大臣（国際経済関係担当）と会談した。両者は良好な二国間関係を強調するとともに、経済関係強化について意見交換した。ネメ副大臣は、キューバの食糧安全保障の開発計画を具体化することに関心を示した。一方、ロドリゲス大臣は、様々な分野における協力拡大を継続する意志を確認するとともに、米国の対キューバ経済・貿易・金融封鎖に反対の立場を支持するアルゼンチンへ謝意を表した。同会談には、キューバ側からエウヘニオ・マルティネス外務省ラテンアメリカ・カリブ局長が、アルゼンチン側からルイス・イラレギ駐キューバ大使が、それぞれ同席した。

## 3 新型コロナウイルス

### (1) 新型コロナウイルス感染状況等（※8月31日23：59時点、保健省発表）

- ア 感染者累計：659,464名
- イ 死亡者数：5,377名
- ウ 退院者数：620,157名
- エ 自国帰国者数：55名
- オ 国外搬送者数：2名
- カ 入院中：33,873名（うち、危篤150名、重篤290名）

### (2) キューバにおけるワクチン開発

#### ア 国産ワクチンに対する緊急使用許可付与

20日、国立医薬品医療機器管理センター（CECMED）は、フィンライ・ワクチン研究所（IFV）が開発した新型コロナ・ワクチン「ソベラナ02」及び「ソベラナ・プラス」に対し、緊急使用許可を与えた旨発表した。同ワクチンは、「ソベラナ02」2回に続いて3回目に「ソベラナ・プラス」を接種するという組み合わせで使用され、今回の許可は19歳以上を対象としたものである。

#### イ シノファーム製ワクチンとの併用

29日から、シエンフェゴス県において、19歳以上の全県民を対象に、シノファーム製ワクチンと「ソベラナ・プラス」の組み合わせによるワクチン接種が開始された。ダグマル・ガルシアIFV研究局長は、シノファーム製ワクチンを21日間の間隔を空けて2回接種した後、その21日後に「ソベラナ・プラス」を接種するという組み合わせであると発表した。また、同局長は、北京生物製品研究所から、シノファーム製不活化ワクチンの供与を受けたと説明し、同ワクチンは「安全で、79%の有効性があり、世界保健機構（WHO）も推奨し、現在85カ国以上で使用されている」と強調した。

#### (3) デルタ株拡大

16日、マリア・グスマン・ペドロ・コウリ熱帯研究所熱帯医学研究所（IPK）研究・診断・関連情報センター長は、テレビ番組において、キューバにおける新型コロナウイルス変異株の状況について説明を行った。

キューバでは2020年3月11日に最初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以来、2020年の間は「D614G」株が主流となっていたが、2020年11月にハバナ国際空港を再開してから、その他の変異株が確認されるようになった。2021年初めにはアルファ株が、2月にはベータ株が、それぞれ確認され、すべての県において広がっていった。2021年4月末にマタンサス県において海外からの訪問客からデルタ株が発見され、2021年5月にはマタンサス県において、6月にはシエンフェゴス県及びオルギン県において感染が急拡大し、8月現在、キューバではすべての県でデルタ株が確認されている。

#### (4) ヘンリー・リーブ国際医療団の派遣

25日、キューバはハイチへ11名のヘンリー・リーブ国際医療団を派遣した。キューバによるハイチへの医療協力は、ハリケーン・ジョージ及びハリケーン・ミッチによる洪水が起きた1998年から開始され、ハイチでは既に253名の医療関係者が活動している。